

建工第 1 号

高機能消防指令センター
気象観測装置改修業務仕様書

仕様書

内訳書

見附市

高機能消防指令センター気象観測装置改修業務 仕様書

1 目的

本仕様書は、見附市消防本部（以下「発注者」という。）が現在運用している高機能消防指令センター（以下「本システム」という。）のうち、気象観測装置の一部が気象庁検定有効期限を迎えることに伴い、当該装置の再検定、及び既設設備の改修、接続、試験調整、その他必要な業務について、受注者が行うべき事項を定めるものである。

2 業務概要

- (1) 業務名称 高機能消防指令センター気象観測装置改修業務
- (2) 業務場所 見附市昭和町2丁目6番33号 見附市消防本部
- (3) 業務期間 契約締結日 から 令和5年9月30日 まで

3 資格要件等

- (1) 新潟県内に本店又は営業所があり、地理及び地勢を熟知していること。
- (2) 本システムの主要装置を製造したメーカー、又は代理店、若しくは指定保守会社であり、当該メーカーからの技術支援を直接授受できること。
- (3) 本システムの整備及び保守業務について元請実績を有し、本システムに精通していること。

4 契約不適合責任

引渡し後1年以内に明らかに設計製作の不備、納入の欠陥不良などに起因する故障及び破損に対しては、受注者は無償で修理又は良品と交換するものとする。

5 提出書類

受注者は、契約後速やかに次の書類を提出すること。

- (1) 着手届
- (2) 納入仕様書
- (3) 完成図書（完成時）
- (4) 履行届（完成時）
- (5) その他、発注者が指示するもの

6 業務内容

- (1) 本システムの一部として稼働している気象観測装置について、再検定、改修、その他必要な業務を行うこと。員数は第1表のとおりとし、作業に必要な雑材料を含むものとする。

(2) 機器仕様

ア 風向風速発信器（WS-BN6S 型）

構造 プロペラと尾翼一体の飛行機型、防滴構造

検出方式 風向： 磁気により尾翼の回転角を直交座標として検出

風速： プロペラの回転をマグネットとホール素子により検出

起動風速	0.4m/s 以下
耐風速	108m/s 以上
分解能	風向 1 度 風速 0.1m/s
精度	風向 ±3 度 風速 10m/s 未満 ±0.3m/s 10m/s 以上 ±3%
送信周期	約 0.25s
出力信号	カレントループ／調歩式キャラクタ形式
使用条件	温度 -20～+60℃ 湿度 0～100%
電源	DC24V±20%

イ 雨量発信器 (RS-102N-H 型)

構造	口金と漏斗よりなる受水器で捕集した雨水により、転倒ますを交互に転倒させ、マグネットとリードスイッチによる雨量パルス信号を同時に 2 つ出力させる構造であること。ろ水器は、着脱可能で内部が砂塵等により詰まった場合においても、観測に支障が無い構造とすること。降雪の場合、ヒータで融雪し、雨水として計量すること。排出される雨量は、排出口に取り付けた下部ヒータによって凍結を防止すること。		
口径	φ200mm	±0.3%以内	
一転倒雨量	0.5mm		
精度	雨量 20mm まで	±0.5mm 以内	
	雨量 20mm を超える時	±3%以内	
出力信号	0.5mm 毎の無電圧接点パルス		
ヒータ	発熱体	パイプヒータ	
	制御	サーモスタットによる制御	
使用条件	温度	0～+50℃	
	湿度	0～100%RH	

ウ 気圧発信器 (BS-800 型)

測定方式	シリコン静電容量型 3 センサ検出方式
測定可能範囲	300～1100hPa (ただし検定を受ける範囲は 870～1050hPa)
測定精度	±0.2hPa (20℃において)
応答時間	約 15 秒
電源	DC7～35V
動作温度範囲	-40～60℃ (結露なきこと)

エ 付属品

- (ア) 通風シェルター用ファンモータ (通風シェルターは既設利用)
- (イ) データロガー用電源部 (データロガーは既設利用)

第1表

項目	数量	備考
風向風速発信器	1 台	WS-BN6S 型
雨量発信器	1 台	RS-102N-H 型
気圧発信器	1 台	BS-800 型
付属品 ・ 通風シェルター用ファンモータ ・ データロガー用電源部	1 式 1 式	通風シェルターは既設利用 データロガーは既設利用
データ処理装置	既設利用	
温度発信器	既設利用	
湿度発信器	既設利用	
G P S 時計装置	既設利用	
その他	既設利用	既設システムとの接続・試験調整を含む

7 その他

- (1) 本業務を行うにあたり、既設の本システムに必要な改修等に係る費用は、本業務に含むものとする。また、本システムに関する技術情報（開示のための折衝等を含む）が必要な場合は、受注者の負担により調査・収集等を行うこと。
- (2) 既設の本システムの保守業者と十分協議するものとし、受注者の責任において当該設備に完全に整合して業務を行うこと。これに反して現在の運用等に支障をきたした場合は、受注者の負担により修理・復旧等を行うこと。
- (3) 業務場所は通信指令室及び通信機械室が含まれており、1 1 9 番通報の受付や無線通信等の指令管制業務に支障をきたさないよう、発注者と十分に協議のうえ業務を実施すること。

8 疑義

本仕様書に明記されていない事項又は疑義を生じた場合は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。